

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 消費生活支援センター

担当名: 総務・企画調整担当

内線: 2935

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	生活科学センター機能強化事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費	
事業期間	平成29年度～ 令和 7年度	根拠法令	消費者安全法		宣言項目			
					分野施策	020412 消費者被害の防止		
1 事業の概要 自ら考え行動する「自立した消費者」を育成するため、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニングを、消費者教育の拠点である生活科学センターに導入する。 (1) シアター映像等製作費 0千円 財源更正 (国庫支出金△4,928千円→繰入金4,928千円)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア シアター映像等製作費 5,000千円 (2) 事業計画 ア シアター映像等製作費 観客と案内解説員との相互のやりとりが可能なコミュニケーションツールとして、アクティブ・ラーニング型学習が可能な映像等を製作する。 (3) 事業効果 アクティブ・ラーニングの導入により生活科学センターの学習機能強化が図られ、自ら考え行動する「自立した消費者」を育成することができる。 (4) その他 令和2年5月 業務委託契約 令和2年6月～令和3年2月 設計・製作 令和3年3月 完成					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)			(5) 補正予算の概要 財源更正 地方消費者行政強化交付金 △4,928千円 消費者行政活性化基金 4,928千円					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金					
決定額	0	△4,928	4,928				0	5,000
現計額	5,000	5,000					0	